

『毎年 Bentley University からの MBA 一行を迎えて』

近藤 宣之

Boston 駐在時代にご縁があつて、Waltham にある Bentley College の日本ビジネスコースに講義に行くことが数回ありました。

Harvard 大学の Ezra Vogel 教授の "Japan As Number One" という本が出た後であり、学生たちの関心は「日本的経営」についてでした。そこで、「米国法人での経営方針は、一般的米国企業とどう違うのか?」、又「日本での日本的経営とはどう違うのか?」という内容が主な講義でした。

当時の日本電子米国法人(JEOL USA, Inc.)には約300人の社員がおり、営業・業務・技術が3分の1、残りの3分の2の200人はアフターサービスのエンジニア。米人が260人、日本人はボストンだけで20人、全米12カ所の支店を含めて40人が働いていました。

私は9年の駐在を経て1993年1月からは国内営業担当として日本での仕事に変わりました。ところが Bentley College 担当教授から MBA を目指している大学院の学生たちが日本へ Study Team として行くので、受け入れて講演をして欲しいとの要請を受けました。

これがきっかけで、1993年以来毎年、Bentley College (昨年から University と名称変更) の MBA Study Team を当社で受け入れ、私の講義と、社員との昼食交流会を行っています。

講義の内容は毎年若干変わりますが、基本的には、下記のような内容です。

1. 企業が経営破綻する要因。
2. 経営再建にあたって重要なこと。
3. 社員の motivation をいかに高めるか?
4. MEBO(マネジメント・バイアウト)による独立、会社は誰のものか?

日本人相手の講演では、終わってからの質問はそう多くはありません。しかしアメリカの学生たち(国籍は多種多様です)は、講義の途中でほとんど手を挙げて質問してきます。

最近では日本的経営に知識が少ない学生が多く、「人を大切にす経営理念」について驚きをもって質問する学生が多いです。特に当社は就業規則

で70歳までの雇用を制度化しているのです。そうした雇用慣行でも19年間黒字を維持し続けている理由を聞かれることがよくあります。

講義のあとは、英語のできる当社の社員10人ほどとランチをとりながらの懇談会を1時間ほど行います。社員の英語力は TOEIC 865~965点くらいで、十分コミュニケーションをとれます。20代~30代の同世代同士であり、話がはずみます。

2週間の日本への Study Tour で当社以外には有名大手企業や業界・経済界の団体を訪問していますが、終わってからの感想では、日本レーザー訪問が一番印象に残っていると言ってきております。このような交流を長い間続けられることも誠に有り難いことで、そのご縁に感謝しております。

2008年9月15日の米国リーマンブラザーズ・ショックから早くも丸4年、未だ世界経済は不安定です。欧州でも経済危機は解決の目途すら立っていません。

こうした時代にバブル崩壊後「失われた20年」と欧米からコケにされてきた日本が、「成長なき新しい時代」のフロントランナーとなって行くと思えます。

米国 Bentley University の若い MBA 学生との交流を通じて、「信頼、魅力そして共感」= "Confident, Appeal and Respect" の理念を発信し続けています。

そして毎年1人程度夏休みの3ヵ月間に海外学生をインターンとして受け入れています。来年6月からは、Boston 在住の学生をインターンとして迎え入れ、「進化した日本的経営」を学んで貰うと共に、若い世代の交流を更に推進して行くつもりです。(日本ボストン会副会長)

追記: 筆者は自分自身を成長させた仕事の仕方として「ビジネスマンの君に伝えたい40のこと」に纏め2012年8月、(株)あさ出版、東京、から発行されました。定価本体1400円+税。

(会報担当 俣野)